HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	環境配慮行動における介入による長期的な行動変容［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	森, 康浩
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第12084号
Issue Date	2016-03-24
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61658
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Yasuhiro_Mori_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）　　氏名：　森　康浩

学位論文題名
環境配慮行動における介入による長期的な行動変容

環境問題は人間による人為的な営みの集積に起因するものであり、一人の行動の影響は小さくともその行動の集積により大きな問題となる可能性がある。しかも、その環境問題が問題とされる理由は人間の生活を脅かす恐れがあるためである。そこで、一人ひとりが環境に配慮した行動へと変容できるような働きかけを、いかに効果的かつ日常生活や経済活動に著しいひずみをもたらさずに行えるかが重要な課題となる。このような問題意識に根ざした環境配慮行動研究が積み重ねられている。

本研究は、ごみの適正分別排出行動や省エネルギー行動といった環境配慮行動に焦点を当て、環境配慮行動の促進に向けた有効な介入方策を検討することをねらいとしている。心理学の方法論を念頭に置きながらも、実験室ではなく生活者の日常生活空間で直接的に行動を観察・測定することに主眼が置かれている。そして、現場での詳細な観察と、観察結果をデータとして統計的に分析可能な形に処理し、質問紙により得られた結果と組み合わせた分析を行うという手法を用いている。

第 1 章では、環境配慮行動研究を、主に心理変数を主体とした理論モデルから検証していくアプローチと、現場で実際に行動変容をもたらすための介入を行いその効果を測定していくアプローチの 2 つに分けて考えたときに、本研究は後者の立場に位置づけることを宣言する。続いて、従来の介入研究をレビューし、介入を行う際の留意事項等を整理した上で、先行研究では短期的な介入が多く長期的な介入の効果測定を試みた研究が少ないこと、質問紙などによる研究が膨大にあることに比して直接行動を観察し統計的な分析の俎上に載せた研究が少ないことを指摘する。本研究では、これら 2 点に焦点を当て、それぞれの困難点を踏まえた上で、本研究における技法上の工夫について論じている。

第 2 章では、札幌市の共同住宅におけるごみ排出行動の改善に向けた介入研究を紹介している。ごみの適正排出向上に向けた取り組みは、町内会や市民団体など一部の熱心な住民が主体となって取り組むことが多いが、単身者向け共同住宅ではこのような主体だけでの取り組みには限界があると指摘されている。そこで、不動産管理会社等との連携により、効果的な介入方策を検討した。単純な情報掲示をする条件、住民の行動が改善されたという情報をフィードバックする条件、ごみ収集日の朝にあいさつ活動を行う条件の 3 つを設定し、4 週間の介入実施後、3 ヶ月にわたってごみステーションへの排出状況を観察した。その結果、どの条件でも介入期間中は不適正ごみ排出が減少したが、介入終了直後に元に戻るというリバンドが観察された。さらに 3 ヶ月後には、情報フィードバック条件でのみ不適正排出に改善が見られたが、他の 2 条件では改善は見られなかった。以上の結果から、近所づきあいの希薄な共同住宅でも、同じ建物に居住する住民が適正な行動をしているという情報は社会規範を喚起し、ごみの適正排出行動を持続させる可能性が論じられた。

第 3 章では、旭川市における一年間にわたる省エネプロジェクトの研究を紹介している。北海道では全国平均に比べると家庭でのエネルギー使用量が多いが、これは冬場の暖房によるものである。そこで無理なく健康を害することなく楽しく省エネに取り組めることが求められる。同プロジェクトは、はじめに参加者にポイントを付与し、エネルギー使用量に応じてポイントが減算していくというシステムを用いた。一年間にわたる毎月のエネルギー使用量（電気・ガス・灯油）

のデータと、介入開始時、半年後、一年後という 3 回にわたる質問紙による自己報告の行動の両方について、関連する心理変数を調べた。その結果、家計の節約やポイントのためといった外発的動機付けは影響が弱く、面白い・楽しいといった内発的動機付けの影響が一貫して見られ、長期的な省エネ行動の持続には内発的動機付けが重要な働きをしていることが明らかになった。

第 4 章では、ごみステーションの排出状況と地域のつながりといった社会的要因と、地域の人工物による空間といった構造的要件の関係について調査を行った。社会的ネットワークや社会関係資本の研究では地域の人間関係が、また、割れ窓理論などは地域の人工物の空間的な特徴が、人々の行動を規定することを明らかにしてきたが、これらを同時に観察・測定し統計的な分析データを示した研究は皆無に近い。本研究では、札幌市内約 800 のごみステーションを観察し、また、地域空間を構成する人工物などの特徴を丹念に観察した上で、これらを数量的に分析できるよう処理した。これに、3000 世帯以上を訪問して得たアンケート調査に基づく個人のごみの不適正排出行動や地域における人付き合いを測定した結果と結びつけた分析を行った。その結果、1)ごみステーションがどの程度きれいに管理されているかは、個人の自己申告による適正排出行動と相関しているが、地域内での人とのつながりの方がより強く予測されること、2)マルチレベルモデル分析から、物理的な環境要因がごみステーションの管理度合いを予測できること、を明らかにした。さらに、町内会など従来型の地縁に頼ったコミュニティ管理とは異なる、人の集まる空間設計の可能性を示唆した。

第 5 章では、総合的討論を行った。全体の成果として、第一に、これまで有効とされてきた介入方策について、短期的には効果があるが長期的には持続しないものと、長期的に持続する可能性のあるものを分類整理している。これは、長期間にわたる追跡調査を行って始めて明らかにできたことである。第二に、介入の三段階を提案している。すなわち、直接的に行動変容の働きかけを行う段階、変容された行動を維持するための段階、そして、介入者が離れていった後でも当該の主体（人々や地域コミュニティなど）が持続的に取り組むための仕組みや基盤づくりの段階である。